

平成 29 年度 石社研研究計画

I. 研究主題

社会的事象を公正に判断し、社会と主体的にかかわる力を育む学びの創造

II. 研究目的

主題設定の理由

1. 研究の経過から

石社研では、平成 24 年度から 4 年間「かかわり合いながら学び、問い続ける社会科学習の創造」の研究主題のもと、授業を構造化していくことや単位時間の授業構成の工夫（話し合い活動の充実）などの実践検証を積み重ねてきた。各市町村において充実した取組がなされ、地域素材を生かした教材開発や子ども同士が主体的にかかわる授業づくりなどの成果が上がってきている。

しかし、「学んだことを生かす場の充実」、「自分の考えを再考する場の工夫」などの課題も明らかになった。

2. 今日的な課題から

平成 17 年度の中教審答申を受けて現学習指導要領では、「知識基盤型社会」※1 にむけて「幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断力」を一層重視した内容となっている。

中央教育審議会から 2016 年 12 月に出された学習指導要領等の改善及び必要な方策等についての答申（以下 2016 年 12 月中教審答申）では、「主体的に社会の形成に参画しようとする態度や、資料から読み取った情報を基にして社会的事象の特色や意味などについて比較したり関連付けたり多面的・多角的に考察したりして表現する力の育成が不十分であることが指摘されている。」と述べている。

また、国立教育政策研究所の「21 世紀型能力」※2 では、「思考力を中核とし、それを支える基礎力と、使い方を方向づける実践力の三層構造」を提起している。

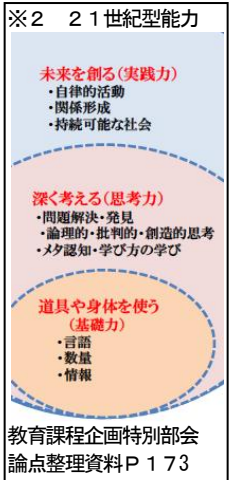
以上の事から、「思考力・判断力・表現力を意識しつつ、主体的に学ぶ事ができる学習」「学んだことを生かして生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていく、社会参画などの実践力へとつながる学習」が課題であると言える。

変化の激しい現代社会においては確かな知識を身につけ社会的事象を考察し、公正に判断するとともに、地域・社会にかかわっていく資質や能力を養うことが大切である。この資質・能力は社会科が目指す「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を含む公民的資質の基礎」につながる。

この理念を具現化するために、社会科においては問題解決型学習や、互いの考えを深め合う学習を充実させることが重要である。地域や社会的事象から見出せる自分達とのつながりや、身近な地域との共通点や相違点を比較しながら学ぶことで、社会認識を育てることが出来る。また、身近な地域から学ぶ学習過程であれば、直接地域とかかわりながら探究することができる。必然的に子どもたち自身が地域や社会的事象に直接かかわることになる。この積み重ねが社会に参画する力の育成につながる。

具体的には、クラスの仲間とかかわり合いながら問題を解決していく過程を通じて今日的な課題である「思考力・判断力・表現力」※3 を身につけていくことが求められる。資料をもとに根拠を持って考え、合理的に判断するために社会的事象を多面的に見ることを意識して授業を構成することが重要である。社会的事象は多様な面をもつ。簡単に答えの出ない問いもたくさんある。そこでは、調べ、考え、話し合い、「自分（達）なりの答え」を求める姿勢

※1 知識基盤型社会
【新しい知識・情報・技術が政治、経済文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要度を増す社会】と定義づけられている。



※3 社会科で育てる「思考力・判断力・表現力」
社会的事象の相互の関連・特色を、比較・関連付けながら再構成する。社会的事象の価値（大切さ）や課題、よりよい社会へのあり方、自分達の社会へのかかわり方を多面的、総合的にとらえて公正に判断する。調べたことや考えたことを言語、根拠や解釈を示しながら図や文章などで表現する
澤井陽介『小学校社会授業を変える5つのフォーカス』

がポイントになってくるはずである。社会的事象がもつ多面性、多様性をとらえ、自分だけでなくまわりの考えを知り、さらに考えることで、一人よがりではない公正な判断ができるだろう。また、思考・判断・表現したことを地域に発信したりする筋道も見えてくるだろう。

前述したこれまでの石社研の取組、そして学習指導要領や論点整理、2016年12月中教審答申などで提示された今日的な課題。それらを踏まえ、研究主題を「社会的事象を公正に判断し、社会と主体的にかかわる力を育む学びの創造」と設定し、研究・実践を行っていく。

III. 研究仮説

- ◆研究仮説1：多面的に社会的事象をとらえられる地域素材の教材化など、単元構成を工夫することで公正に判断する子どもを育成することができる。
- ◆研究仮説2：調べたことを再考し、発信することで、社会と主体的にかかわりをもつ子どもを育成することができる。
- ◆研究仮説3：子ども一人ひとりの考えの伸びを的確に見取り、形成的評価を継続的に行うことで、社会的事象を自ら調べ考える子どもを育成することができる。

IV. 研究内容

研究内容1

社会的事象を多面的にとらえ、公正に判断できる単元構成

- ①地域素材の教材化と、単元中の位置づけの工夫
 - ・地域素材の教材化
 - ・地域から社会をみる。社会から地域をみる
- ②社会的事象を多面的にとらえられる単元構成の工夫
 - ・社会科で身につけさせたい資質・能力
 - ・目標を明確にした単元構成

研究内容2

自分（達）が考えたことを再考し、発信する授業構成

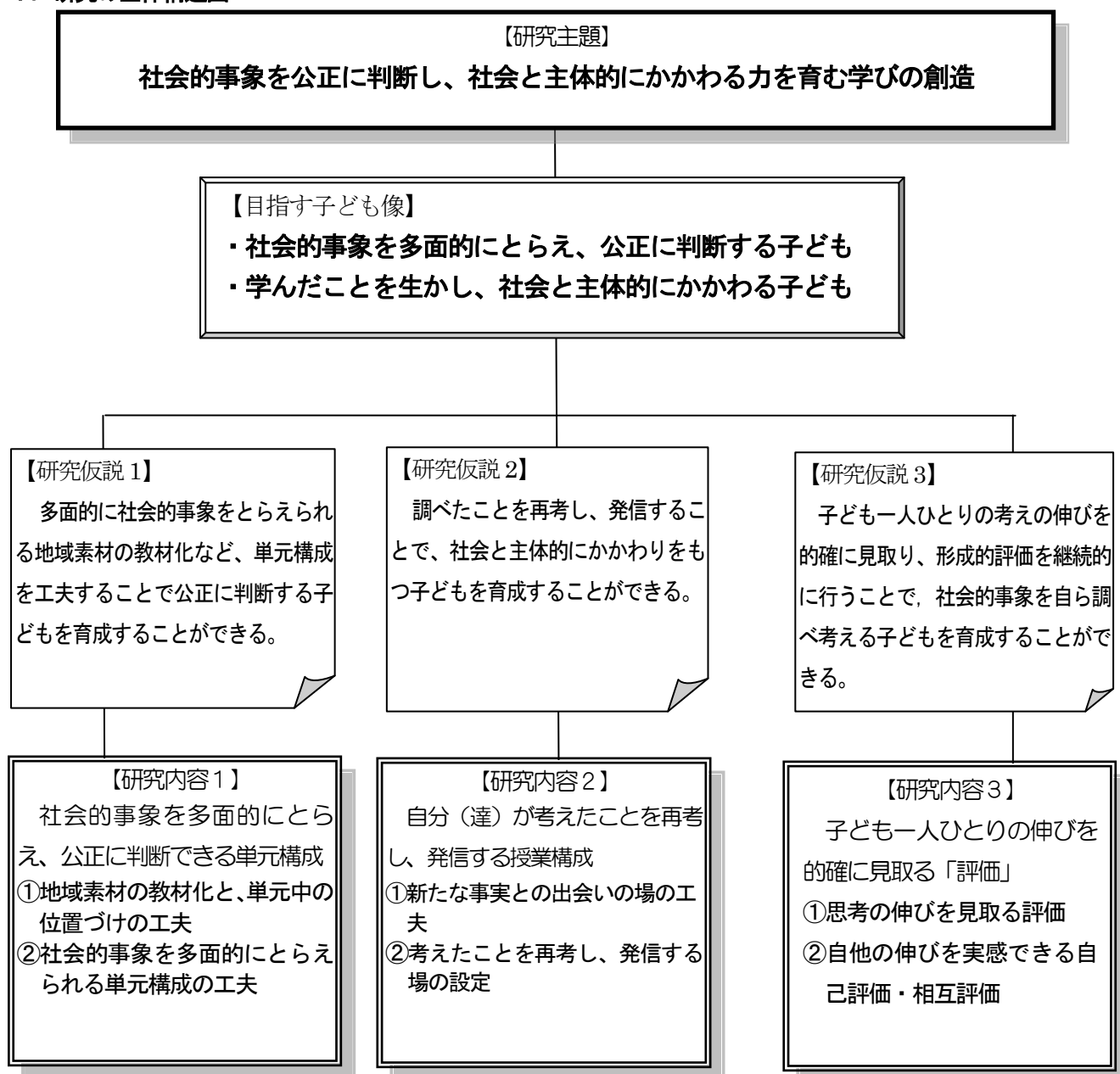
- ①新たな事実との出会いの場の工夫
 - ・資料提示や発問
- ②考えたことを再考し、発信する場の設定
 - ・社会科における言語活動の充実とアクティブ・ラーニング
 - ・再考した事を発信していく力の育成

研究内容3

子ども一人ひとりの伸びを的確に見取る「評価」

- ①思考の伸びを見取る評価
 - ・ノートやワークシートの活用など
- ②自他の伸びを実感できる自己評価・相互評価
 - ・自己評価カードの活用など

V. 研究の全体構造図



今年度は、2年継続研究の2年目。昨年度の研究の成果と課題を踏まえて、研究を推進したいと考えている。研究の具体化については、石社研の研究内容を受けて、各市町村の推進委員を中心に具体化される。各市町村の独自性を十分に生かした研究が望まれる。

VI. 研究方法

1. 実践検証の方法

各市町村、各会員の主体的な研究に重点を置き、自ら検証すべき単元を検討し実践を深めるものとする。各市町村の実践報告という形で提言の市町村を役員研修会で確定し、合同研修会において討議の柱を設定し、石教研二次研究協議会（江別市）において交流するものとする。

2. 中心グループの設定

共同研究の中核として、中心グループは管内研究を強力に推進し、組織的に取り組む。平成29年度は、2

年継続研究の2年目にあたる。中心グループは、江別市（江社研）である。

3. 部会情報「石社研情報」の発行（年間3回）

部会連絡、各種研究会報告、授業実践の交流、各市町村の声などを定期的に発行し、部会のパイプ役として情報活動の充実に努める。今年度は、「石社研情報」はNo.184～186の発行予定である。

4. 講演会・フィールドワーク

講演会・フィールドワークについては、どちらか1つを実施する。会員のニーズに合わせて、どちらを実施するかを決定する。具体的な内容については、後日の役員研修会で提案する。

5. 副読本協議会

各市町村の副読本編集委員会の事務局長を構成員とし、各市町村相互の情報交換、連絡、協力を得ながら運営していく。委員長は教育課程代表が兼任する。

6. 教育課程研究委員会

石教研二次研究協議会の実践交流を踏まえ、教育課程編成のための資料整備にあたる。

Ⅶ. 研究体制

各市町村とも研究組織が整備され、研究実践への取組も充実発展してきている。市町村の推進委員の熱意ある努力とそれを支える会員各位の協力によるものといえる。従って部会では、役員研修会を部会研究の中核としておさえ、役員、推進委員、教育課程研究委員間の連携を密にし、部会研究を強力に推し進めていきたい。

Ⅷ. 年間計画

4月	石教研一次研究協議会・役員決定	10月	石教研二次研究協議会 中心グループ訪問
5月	役員研修会	11月	役員研修会
6月	副読本協議会 役員研修会	12月	役員研修会 情報発行
7月	(講演会) 情報発行	1月	役員研修会
8月	役員研修会 石社研学習会	2月	石社研研究改善協議会
9月	合同研修会	3月	情報発行

※参考文献

- 荒井真一 前田賢次編『学力と教育課程の創造』同時代社 2013年
澤井陽介『小学校社会 授業を変える5つのフォーカス』図書文化 2013年
澤井陽介『沢井陽介の社会科の授業デザイン』東洋館出版 2015年
奈須正裕 江間史明編『教科の本質から迫るコンピテンシー・ベースの授業づくり』図書文化 2015年
北俊夫 向山行雄『新・社会科授業研究の進め方ハンドブック』明治図書 2014年
片山宗二『「社会研究科」による社会授業の革新』風間書房 2011年
寺本潔編著『言語力が育つ社会科授業』教育出版
寺本潔 吉田和義編著『伝え合う力が育つ社会科授業』教育出版 2015年
橋本美保 田中智志監修『教科教育学シリーズ2社会科教育』一藝社 2015年
波 巖『よりよい学習指導案からよりよい授業実践へ』東洋館出版 2010年
石橋昌雄『社会科授業実践50のポイント』教育出版 2013年
村田辰明『社会科授業のユニバーサルデザイン』東洋館出版 2013年
安彦忠彦監修『学習指導要領の解説と展開 社会編』教育出版
『教育科学 社会科教育No.680』明治図書 2015年

(文責 高橋 公平)